

# P:::Newsletter

Issue 28.

Aug. 2015

大阪市立大学 都市研究プラザ ニューズレター第 28号 2015年8月

## 東アジア都市貧困層の居住問題解決に向けて ~ソウル国際シンポジウムを開催~

Solving the Housing Problem of the Poor in East Asian Cities – 200 People Joined East Asia Conference on Housing Welfare in Seoul

2015年5月14日(木)~16日(土)に韓国・ソウル市で「居住福祉に関する東アジア会議――東アジア都市貧困層の居住問題解決に向けて」と題する国際シンポジウムが開催されました(主催:大阪市立大学都市研究プラザ、ソウル研究院、SH[ソウル住宅]公社、韓国都市研究所、世宗[セジョン]大学;後援:ソウル市)。会場のソウル市庁舎には日本、韓国、台湾、香港を中心に研究者、社会運動家、実務家、行政担当者のべ200人が集まりました。

大幅な経済成長を経験した東アジア各国では、急速な都市 化と人口構成の変化にともなうさまざまな問題が噴出してい ます。本会議の特色は、研究者が最新の成果を報告するとと もに、現場に携わる様々なアクターが参加し、低所得者の住 まいに関する問題を共有し、先端的な取り組みを学び合い、 国際的に交流する格好の機会である点です。

会議では 6 つのセッションで 21 本の報告 (日本側報告 5 本) が行われ、ソウル、香港、台北、大阪、東京など東アジア大都市の居住支援政策と活動事例が紹介されました。基調講演では、居住権に関するグローバルなネットワーク団体であるハビタット国際連合 (HIC) のマリア・ザラテ議長、ソウル市の意欲的な住宅政策を担う SH 公社のチャン・ヨンヒ都市研究所所長、アジアの居住権問題の第一線で活躍する穂坂光彦日本福祉大教授、アジアの都市開発の最新の政治経済

学を研究するシン・ヒョンバン LSE 准教授が壇上に立ちました。

16 日夕方には会議の締めくくりとして朴元淳(パク・ウォンスン)ソウル市長と主催団体との対話が行われ、都市研究プラザからは阿部昌樹所長が参加しました。朴市長は低所得世帯の居住安定に向けた住宅政策に強い関心を示しており、今回の会議もソウル市の協力により実施されました。会議の前後にはソウル市内へのフィールドトリップが行われ、高齢化が進む貧困地域での居住支援と社会的企業の取り組みや、若者単身世帯向けの新たな賃貸住宅プログラムに触れることができました。

都市研究プラザは日本の都市研究で長年主導的な役割を果たしたことが評価され、2014年度より文部科学省共同利用・共同研究拠点「先端的都市研究拠点」の指定を受けています。都市研究プラザは今回の会議を拠点事業の一環として位置づけ、これまでに構築した海外センター等との豊富な国際ネットワークを活かし、企画面で関わってきました。都市研究プラザ・先端的都市研究拠点は会議開催に尽力された方々と、最新の研究成果や活動内容を報告された発表者の方々に感謝を申し上げるとともに、国際的なネットワークを活かした研究活動を今後も推進していきます。

■箱田 徹(URP 特任助教)



#### 【日本側参加者】(敬称略)

阿部昌樹(大阪市立大学都市研究プラザ 所長) 水内俊雄(大阪市立大学都市研究プラザ 副所長) 全泓奎 (大阪市立大学都市研究プラザ 教授) 箱田徹 (大阪市立大学都市研究プラザ 特任助教)

齋藤宏直(みやぎこうでねいと)

松本和史(湘南ライフサポート)

古木大介(自立支援センターふるさとの会)

穂坂光彦(日本福祉大学福祉経営学部・アジア福祉

社会開発研究センター)

中山徹 (大阪府立大学人間社会学部)



朴元淳ソウル市長と主催団体との対話(左から3人目は阿部所長)

The 'East Asia Conference on Housing Welfare: Solving the Housing Problems of the Poor in East Asian Cities' was held in Seoul, South Korea from May 14 through 16, 2015, hosted by Urban Research Plaza at Osaka City University, the Seoul Institute, SH Corporation, Sejong University, Korea Center for City and Environment Research with the sponsorship of Seoul Metropolitan Government. Two hundred people from Japan, South Korea, Taiwan, and Hong Kong gathered in the Seoul City Hall.

The two-day conference had six sessions with twenty-one presentations, six of which were from Japanese participants. The audience shared research findings and first-hand accounts on various housing support policies and programs for lower income populations. The field trip to local project sites in Seoul was also an opportunities to see the challenges that those socially disadvantaged faced. The discussion hosted by Mr. Park Won-soon, Mayor of Seoul, with organizing committee members was the highlight of the event as he has led ambitious housing programs based on the consultation with different social actors.

The conference was a part of the international joint research projects of The Urban Research Plaza's Base for Leading-Edge Urban Research under Joint Usage / Research Base program of Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.

## ■国際学術ジャーナル *City, Culture and Society (CCS)* Vol.6, Issue 3

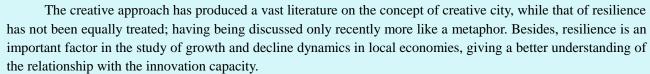
### Introduction to the Special Issue 'The Resilient city'

### Luciana Lazzeretti and Phil Cooke

### Abstract

In this Special Issue, we aim to contribute to the still under-researched debate on urban and regional economic resilience by proposing some reflections focused on the resilient and creative city.

We discuss the idea that some creative cities are also resilient cities, as they are capable not only of preserving, but also of transforming themselves in response to external pressures, generating local development, innovations and growth.



In this scenario the purpose of this special issue is to gather a series of selected papers that are offering by a multidisciplinary perspective - in terms of theoretical approaches, research methodologies and empirical findings – an interesting contribution to a better understanding of the concept of resilient city.

The starting point was the Workshop on "Resilience, cultural heritage, innovation and local development" held in Florence in September 20th in 2013 where some papers were selected and integrated with the Special Session on Resilience in the 3<sup>rd</sup> AUC Meeting in Osaka in 2014.



This Special Issue: The Resilient City is to be published as CCS Vol.6, Issue 3, scheduled to be coming out by the end of September, 2015, then it can be accessed online at the following site.

City, Culture and Society | Vol 6, Iss 2, Pgs 1-46, (June 2015) | ScienceDirect.com or, http://www.sciencedirect.com/science/journal/18779166/



Prof. L. Lazzeretti

## アジア・アーツマネジメント・ネットワーク International Network of Asian Arts Management

都市研究プラザが推進しているアジア・アーツマネジメント・ネットワークは、アジア各国のアーツマネジメントの研究者と実務家の交流を促進するために、多様なチャンネルを構築しようとする人々の集まりで、本プラザの研究員が中心となって運営している。その活動の核は年に一度開催される「アジア・アーツマネジメント会議 International Conference of Asian Arts Management」で、2006年度に始まり、すでに9回の国際会議を大阪(2007~2010, 2013)、バンコク(2011, 2014)、ジョグジャカルタ(2012)、クアラルンプール(2014)で開いてきた。13カ国からのスピーカーは延べで89名となっている。会議の中心となる考え方は、プラザが GCOE 等で培ってきた、社会包摂型アーツマネジメントのアジア展開の可能性を構想し、実現するというものである。

アジア・アーツマネジメント・ネットワークの目的は大きくいうと、①アーツマネジメントの研究者と実務家との対話、②アジアの研究者・実務家との意見・情報交換とネットワークの確立という2点である。

①の研究者と実務家との対話は、別の言葉でいえば、理論と実践の擦り合わせである。つまり理論と実践の乖離や距離を、当事者同士が出会うことによって認識したり、埋める努力をしたりするのである。②のアジア間での文化交流を深めるためには、インフラの構築が必要であり、そのひとつがアーツマネジメントのネットワークであると考えている。



第7回会議の様子(2013年2月大阪)



第9回会議のエクスカーション (2014年12月クアラルンプール)

では、なぜアジアなのか? アーツマネジメントは、アジア地域において中産階級が急速に広がったことを背景に、その活動需要が高まってきているが、欧米のアートのあり方を基盤とするアーツマネジメントの理論をそのままアジアに適用することは困難である。また、圧倒的なグローバル化と市場原理主義の波に呑まれて社会が二極化するなかで、アートのもつ社会的役割が大いに吟味されつつある。とりわけ、被排除傾向の強い人々やコミュニティに目を向ける社会包摂的アーツマネジメントの役割や比重が増している。それは同時に、欧米型とは異なるアジア独自のアーツマネジメントを生む契機にもなっているともいえる。

いま、大阪市立大学では文化庁の委託事業「アートの活用 形? ~社会包摂型アートマネジメントプロフェッショナル 育成事業」を実施しているが、これまでのアジア・アーツマ ネジメント・ネットワークの活動があってのものである。本 年度は、第10回会議をマニラで行うべく、現在準備を進めて いるところである。

#### <関連 URL>

http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/archives/documents .html

■中川 眞(URP 兼任研究員/文学研究科 教授)

International network of Asian Arts Management promotes interaction and exchanges between arts management researchers and practitioners in different Asian countries and is a medium for building a variety of channels. Its core activity is staging the International Conference of Asian Arts Management, which up till now has been held a total of 9 times in cities such as Osaka, Bangkok, Yogyakarta, and Kuala Lumpur and has invited a total of 89 speakers from 13 different countries. What we aim for is the theory and practice of a uniquely Asian style of socially inclusive arts management. With our eyes focused on communities and people who are vulnerable to being excluded, as we become involved with the cultural apparatus of arts management, we are trying to escape from the polarization that tends to develop through globalization. This year we are planning to hold our conference in Manila.

## ■URP レポート 33 号 『ポスト分権改革時代の都市』刊行

都市研究プラザ所長の阿部昌樹が代表を務めた大阪市立大 学重点研究 A『ポスト分権改革時代の都市』(平成 25 年度~ 26年度)の研究成果をまとめた論文集が、都市研究プラザの レポート・シリーズの1冊として刊行された。重点研究A『ポ スト分権改革時代の都市』は、法学、財政学、経済学、社会 学、地理学等の研究者がひとつの研究チームを構成し、今日 の我が国の都市の現状と課題を、信頼に値するデータに基づ いて学際的に分析するとともに、これからの都市のあるべき 姿を提示することを目的としたものである。そうした研究プ ロジェクトの成果である本レポートには、我が国の都市の現 状、都市の持続可能性を高めていくために解決すべき課題、 その解決策等を、それぞれに異なった視角から分析した9本 の論文が収録されている。都市研究プラザのウェブサイトに PDF ファイルの形式でアップされているので、ご覧いただけ れば幸いである。

<関連 URL>

http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/archives/report.html

■阿部昌樹 (URP 所長)

A collection of essays that bring together the research results of Osaka City University's Emphasized Research A (for 2013-2014), 'Cities in the Post-Decentralization Reform Era,' for which the Urban Research Plaza's director Abe Masaki served as supervisor, has been published as one volume of the Urban Research Plaza's reports series.

It brings together 9 essays by researchers from the fields of law, fiscal policy, economics, sociology, geography, etc. that examine the present condition of Japanese cities and analyze policy solutions to increase the sustainability of the cities from their respective points of view.

## ■The Fifth International Workshop on Constructing the East Asian Inclusive City Network 23-25 September 2015, Taipei

Hosted by Organization of Urban Re-s (OURs), Social Housing Advocacy Consortium, Silvergrass Charitable Association for the Homeless, Osaka City University Urban Research Plaza.

■URP 先端都市特別研究員(若手)公募 募集要項(平成28年2月募集分)は2016年1月に公表を予 定しています。

http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/about/recruit.html

■URP-Newsletter 次号は 2015 年 11 月に発行予定です。

大阪市立大学都市研究プラザ ニューズレター 第28号 編集長 (発行責任者) 阿部昌樹

副編集長 水内俊雄 岡野浩 全泓奎

編集主幹 川井田祥子

http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/staff/

## ■輔仁大学管理学院社会的企業研究科と 研究協定を締結

Research Agreement Finalized with Taiwan's Fu Jen Catholic University College of Management's Master Program in Social Enterprise

2015年6月5日(金)、台湾の輔仁カトリック大学におい て、同大学管理学院社会的企業研究科と都市研究プラザがイ ンクルーシブな都市再生・地域創造へ向けた学術研究交流協 定(MOU)を締結した。締結は、許培基・輔仁大学管理学院 副院長(副研究科長)と全泓奎·URP教授が代表して行った。

近年の東アジア各国はめざましい経済成長を経験したが、 その一方で地域間格差の増大と社会的不利地域の形成、貧困 や社会的排除などの様々な問題が顕在化してきている。その ような諸問題への対応として、従来のような再分配的・消費 志向的な社会福祉アプローチから投資的・生産志向的な社会 開発アプローチへの転回が社会的に要請されている。このよ うな東アジアの状況とその対応に関する研究について、両部 局は、今回の協定を発端としてさらなる展開を目指していく こととなった。

今回の協定調印に際しては、4 月に先方の大学関係者が本 学訪問した際に交流したコミュニティビジネスにかかわる本 学近隣のまちづくり住民リーダー9名、URP特別研究員の蕭 関偉氏と筆者等、総勢12名のグループで訪問し、交流を行っ た。先方の大学では、同管理学院副研究科長をはじめ、社会 的企業研究科の教員が全員で迎えてくださり、同校の日本学 科学部生のガイドによる大学ツアー、そして協定式終了後に は社会的企業2か所の視察交流が行われた。

今回の協定を受け、9月から先方の学生3名(社会人院生 を含む)が、大阪におけるコミュニティビジネスへの研修プ ログラムに参加するため本学を訪問する予定である。

<関連 URL>

http://www.osaka-cu.ac.jp/ja/news/2015/nw10yy

■志賀信夫(URP 特別研究員(若手・先端都市))

## Osaka City University | Urban Research Plaza 大阪市立大学

## 都市研究プラザ

「都市研究プラザ」は、都市再生へのチャレンジとして大阪市立大学が 2006年4月に設立した全く新しいタイプの研究教育組織です。「プラザ」 という名前が示すように、都市をテーマとする人々が出会い、集まる広 場をめざしています。先端的都市研究拠点として、現場や海外での研 究・まちづくり活動、さらに、世界第一線級の研究者や政策家と国際的 なネットワークを構築しています。

http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/

〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138 tel.06-6605-2071

e-mail: office@ur-plaza.osaka-cu.ac.jp

所長 阿部昌樹 副所長 水内俊雄 加幡真一

ユニット長 1U 阿部昌樹 2U 嘉名光市 3U 水内俊雄 4U 岡野浩